

令和4年度厚生労働科学研究費補助金
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

研究課題名(課題番号): 強度行動障害者支援のための指導的人材養成プログラムの開発および地域支援体制の構築のための研究(22GC1015)
分担研究報告書

分担研究課題名: 強度行動障害者支援における一貫性のある対応および生活の質を重視した支援を行うためのPDCAサイクルパッケージの社会実装研究—実践検討・意見交換会の実施をととして—

主任研究者: 日詰正文 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)
分担研究者: 安達 潤 (北海道大学)
井上雅彦 (鳥取大学)
研究協力者: 岡田裕樹 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)
高橋理恵 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)
内山聡至 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

研究要旨

令和3(2021)年度に国立のぞみの園が開発した、強度行動障害者支援のための「行動と環境の包括的アセスメントによる環境調整支援パッケージ」(以下、支援パッケージ)について、令和4(2022)年度も継続して障害福祉サービス事業所において試行するとともに、その成果・改善点の収集を行うための実践検討・意見交換会を実施した。

実践検討・意見交換会と試行調査(実際の試行及び、支援パッケージとQOL支援に関するアンケート調査)の結果、支援パッケージ全体の評価については、「効果があった」「やや効果があった」を合わせて86.4%であった。課題としては、「ICFシステムの難しさ、負担感が大きい」「使用ツールの改善が必要」「QOL支援と行動問題支援の同時並行は負担が大きい」といった課題が挙げられた。今後の普及に向けて、支援パッケージ普及にかかる人材の確保、事業所における実践のフォローアップの必要性等もあげられ、支援パッケージの内容についても、引き続き改善と負担の少ない導入方法等について検討していく必要があると考えられた。

A. 研究目的

1. 背景

国立のぞみの園が令和3年度厚生労働科学研究において、ICFとICTを活用した強度行動障害PDCA支援パッケージ(「行動と環境の包括的アセスメントによる環境調整支援パッケージ」)(以下、「支援パッケージ」)の開発、試行を行った。その結果、包括的な情報収集や効果的な情報共有のためのツールとして有用であることを把握した。一方で、試行調査の対象が限定的であることに加えて、支援パッケージに関する課題も明らかになった¹⁾。支援現場において活用しやすくするため、さらなる社会実装研究が求められる。

2. 目的

そこで本研究は、支援パッケージを試行するとともに、効果、改善点の収集を行うための「実践検討・意見交換会(以下、意見交換会)」を実施し、支援パッケージの社会実装に向けた資料とすることを目的とした。

B. 研究方法

本研究は、以下の方法により行った。

1. 意見交換会の実施

■開催方法: オンライン

■開催日: 全3回

- ・第1回 令和4(2022)年12月1日
- ・第2回 令和5(2023)年1月13日
- ・第3回 令和5(2023)年3月1日

■募集人数：30名

■募集方法：

国立のぞみの園が開催した強度行動障害支援者養成研修（実践研修〔指導者研修〕）の令和2年度から4年度の修了者を対象として募集要項を郵送し募集した。

■参加要件：

- ・国立のぞみの園が開催する強度行動障害支援者養成研修（実践研修〔指導者研修〕）修了者または修了者の推薦を受けた者
- ・強度行動障害がある方の直接支援を行っており、事業所内で強度行動障害支援の中核を担っている者
- ・事業所長の推薦を受け、全3回連続して出席できる者
- ・スマートフォンやタブレットのアプリを用いた記録およびグループチャットを用いた情報共有が可能な者（事業所にスマートフォンやタブレット等の機器がない者については、国立のぞみの園がレンタルした機器を貸与した）

■グループ構成：1グループ3～4人

※各グループにはファシリテーターを1名配置した

■サポート体制

進め方や支援に関する即時的な質疑応答、記録等の共有のためビジネスチャットツールを活用したサポートを行った。

講義内容の振り返り、事業所での伝達研修等の活用のため、意見交換会用のHPに講義動画を掲載した。

を掲載した。

2. 試行調査

■調査対象：意見交換会に参加した強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所20カ所とした。

■調査内容：

（1）支援パッケージの試行

対象利用者を選定し、支援パッケージに沿って、情報の整理、行動の記録、支援手順書の作成と見直しを繰り返し行った。支援パッケージの概要については図1とおおり。

支援パッケージでは、ICFのツールとして、「ICF情報把握・共有システム」²⁾、ICTのツールとして、「Observations」（スマートフォン・タブレットのアプリ）³⁾を使用した。

また、令和3年度に実施した意見交換会の「ICFで把握した情報・視点を支援に活かすことが難しかった」「氷山モデルとの関連性が薄い」といった意見を踏まえ、下記の点を変更した。

- ・2回目にICF情報把握シートに記入した内容を見直すグループワークを実施
- ・氷山モデルシートにQOL支援を立案するための項目を追記

（2）アンケート調査

支援パッケージを試行した事業所の支援者を対象に、2つの点からアンケート調査を行った。

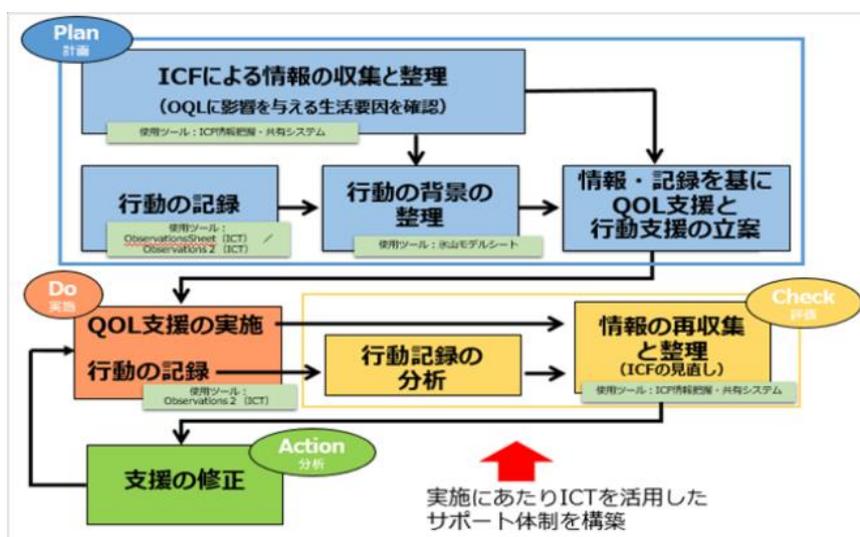


図1 支援パッケージの概要

① 支援パッケージについての評価および効果や改善点（記述式）等に関するアンケート調査

支援パッケージに関するアンケート内容は下記の通りであった。各項目の評定は5件法で回答を求めた。

- Q1. 障害特性や強み、環境要因の把握・整理が行いやすくなったか
- Q2. 支援課題が焦点化され、支援計画が具体的になったか
- Q3. 支援に必要な利用者情報や記録の収集が行いやすくなったか
- Q4. 関係者間で情報共有がおこないやすくなったか
- Q5. 記録に係る負担感の軽減ができたか
- Q6. 利用者情報のおよび記録等の分析が行いやすくなったか
- Q7. 支援パッケージ全体に関する評価
- Q8. 支援パッケージの改善点

② 試行調査前後の QOL 支援の現状、変化等の評価に関するアンケート調査

QOL 支援の現状等に関するアンケート内容は下記の通りであった（q1 から q9 は事前事後アンケート共通項目、q10 から q15 は事後アンケートのみ）。各項目の回答評定は【】で示した。

- q1. 利用者の現在の QOL の評価【6件法】
- q2. QOL の評価の妥当性【6件法】
- q3. 利用者が快適に過ごせる場面等の把握状況【6件法】
- q4. 利用者が快適に過ごせない場面等の把握状況【6件法】
- q5. QOL 向上につながる支援方策の把握状況【2件法】
- q6. QOL 支援の重要性の事業所内の共有状況【4件法】
- q7. 支援内容・質を利用者視点で考えることの事業所内の共有状況【4件法】
- q8. 利用者の QOL 向上に有用な情報の職員間の共有状況【6件法】
- q9. 利用者の QOL 向上に有用な支援アイデアの職員間の共有状況【6件法】
- q10. ICF によって、利用者が快適に過ごせる場面等が新たに把握できたか【2件法】

q11. ICF によって、利用者が快適に過ごせない場面等が新たに把握できたか【2件法】

q12. ICF によって、QOL 向上につながる新たな支援方策が見いだせたか【2件法】

q13. ICF によって、支援内容・質を利用者視点で考えることが具体的にできるようになったか【6件法】

q14. ICF によって、QOL 向上に有用な情報の職員間の共有はやりやすくなったか【6件法】

q15. ICF によって、QOL 向上に有用な支援アイデアの職員間の共有はやりやすくなったか【6件法】

■調査期間：令和4（2022）年12月1日から令和5（2023）年3月31日

■倫理面への配慮

調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た（承認番号04-8-01）。

C. 研究結果

意見交換会および試行調査の結果は以下の通りであった。

1. 意見交換会の結果

（1）参加者数

20名（オブザーバー参加5名）

- ・募集時、「内容に関すること」「機器に関すること」「事例に関すること」の問い合わせがあった。
- ・直接支援を行っていない発達障害者支援センター、相談支援事業所の職員からの参加希望があった。事例提供可能な事業所と協力して実践することを条件に参加可とした
- ・事例提供が難しい者については、オブザーバー参加とした

（2）参加者の属性

① 障害者支援および強度行動障害者支援の経験年数

参加者の経験年数について、障害者支援の経験年数は平均17.1年、そのうち強度行動障害者支援の経験年数は平均10.1年であった。参加者のうち最も多かったのは、障害者支援の経験が「11～20年」かつ強度障害者支援の経験が「1～10年」の者で8名（40.0%）であった。

② 所属する事業所の種別

参加者の所属事業所の種別で最も多かったのは「施設入所支援」9名(45.0%)であった。以下、「生活介護」4名(20.0%)、「行動援護」3名(15.0%)、「共同生活援助」「相談支援」「放課後等デイサービス」「発達障害者支援センター」各1名(5.0%)であった。

③ 役職

参加者の役職で最も多かったのは「主任」で8名(40.0%)であった。以下、「管理職(施設長)」5名(25.0%)、「サービス管理責任者/児童発達支援責任者」4名(20.0%)、「相談員」2名(10.0%)、「発達障害者地域支援マネージャー」1名(5.0%)であった。

(3) 参加者の出欠・実施状況

- 1回目：欠席者2名(新型コロナウイルス感染のため1名/強行研修講師日程と被ったため1名)
- 2回目：欠席者2名(欠席連絡なし1名/新型コロナウイルス感染のため1名)
- 3回目：欠席者4名(欠席連絡なし3名/新型コロナウイルスへの対応のため1名)

3回全て欠席した者は1名、1回欠席した者は6名、3回全て参加した者は13名であった。欠席した場合には、振り返り動画を視聴してもらい事業所での実践に取り組んでもらった。

実施状況について、支援パッケージで示している、「ICFによる情報把握」「冰山モデルシー

トによる行動の背景の整理」「支援計画の立案」「支援の実施」「記録」「記録の分析」「支援の見直し」の一連のPDCAサイクルを全て行うことができたのは4名であった。この4名の役職は「主任」「サービス管理責任者/児童発達支援責任者」各2名であった。「冰山モデルシートによる行動の背景の整理」「支援計画の立案」まで行っていたのは11名であった。実施状況が芳しくなかった者の背景として、「新型コロナウイルス対応による業務多忙」「参加者自身の怪我」「参加者自身の支援パッケージの理解が乏しい」「事業所職員の協力が得られなかった」がみられた。

2. アンケート調査結果

(1) PDCA 支援パッケージに関するアンケート結果

調査対象となった意見交換会の参加者20名のうち、13名から回答を得た。

Q1～Q7の各質問の評価の割合は図2のとおりであった。Q7のパッケージ全体の評価について、「効果があった」「やや効果があった」を合わせた回答は86.4%であった。

支援パッケージ導入に関する回答のうち、効果や実装に向けた課題・改善点に関する回答を抽出した結果は以下のとおりであった。

【効果】

- ・ 普段は ICF の「活動と参加」部分に注目し、環境要因に着目できていなかったが ICF シス

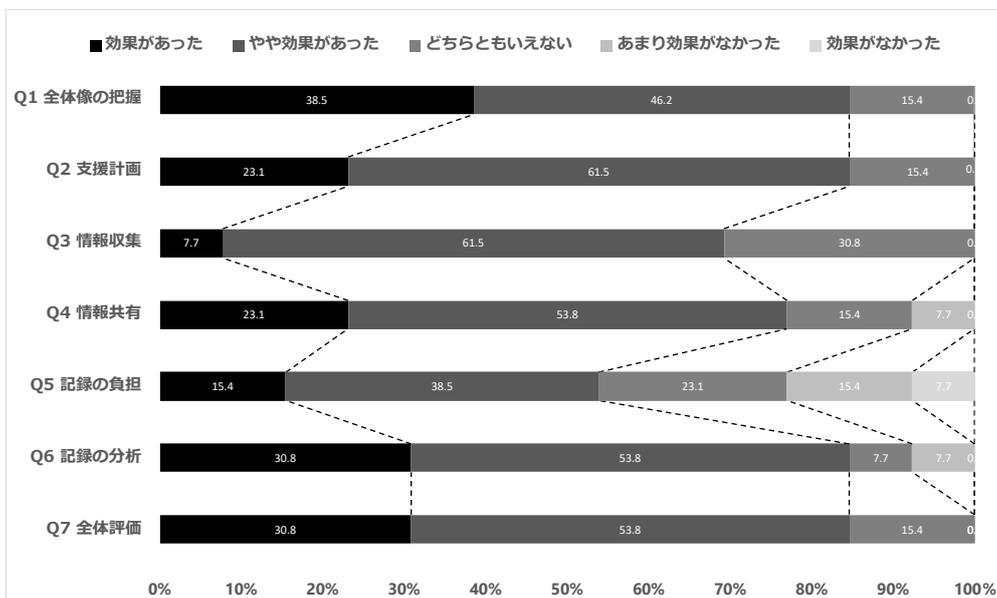


図2 Q1～Q7の評価

- ・ テムで全体的に収集を行うことができた
- ・ 利用者の強みや困り感を具体的に数値化できたことにより、あいまいだった部分が明確になった
- ・ 根拠となる情報がでてきて、情報共有するときも納得しながら進められた
- ・ 行動記録以外に毎日の記録が必要な中で、すぐにデータ化できることは、支援者間、医療機関等への共有も行いやすくなる

【課題・改善点】

- ・ ICF システムについて、現場で扱うには少し難しい。時間をかけて議論するためのものと現場レベルで日常的に使用しやすい簡易版の2種類あると使いやすい
- ・ 労力的に負担が大きいこと、内容的に難しく感じる職員も多いこと等あり、取り組みが十分に進まなかった
- ・ 今回は1人で取り組んだため、3～4人でチームを組んで土台ができれば全体に広げていく進め方がよい
- ・ 記録をとるにあたり、職員の理解を得て、定着するまで時間がかかる
- ・ タブレットを使用することに苦手意識がある職員が多く、紙で記録してからタブレット上にあるアプリに転記したため、負担が多くなった
- ・ 医療関係者とのデータのやりとりができるように、バイタル等身体面のデータも行動記録に関連づけられるとよい
- ・ 使用ツールの改善が必要。紙を超える記録のしやすい媒体があるとよい
- ・ QOL 支援と行動問題支援の同時並行は負担が大きい。まずは、QOL 支援 (ICF の作成)、次に行動問題支援の記録とすることが必要である

【その他意見】

- ・ フォローアップ研修があれば、モチベーションアップにつながる
- ・ 地域支援マネジャーとして強度行動障害のケースの事業所支援をしているが、今回のような研修は、事業所の支援の在り方を見ることができる

(2) QOL 支援に関するアンケート結果

q1 から q9 までの事前事後の評価点の平均

は、q1 (事前 2.92、事後 3.23)、q2 (事前 3.54、事後 3.69) で向上したが、q3 から q9 については、維持または下がっていた。特に下がっていたのは q8 (事前 3.08、事後 2.77)、q9 (事前 3.77、事後 3.08) であり、QOL 向上に有用な情報や支援アイデアの職員間の共有の面であった。

事後評価のみの項目について、q10「快適に過ごせる環境等の新たな把握」は「把握できた」が 84.6%であった。q11「ICF によって、利用者が快適に過ごせない環境等の新たな把握」は「把握できた」が 61.5%であった。q12「QOL 向上につながる支援方策が新たに見いだせたか」は「見いだせた」が 84.6%であった。q13「支援内容・質を利用者本人の視点から具体的に考えられるようになったか」の評価点の平均は 4.38 であった。q14、15 の職員間の情報共有に関する評価点はどちらも 3.92 であった。

D. 考察

本研究の目的は、事業所および地域での支援パッケージの実装に向けた資料とすることであった。ここでは、支援パッケージ普及にかかる人材の確保、事業所における実践のフォローアップ、支援パッケージの改善の視点から考察を行う。

社会実装にあたり、支援パッケージを多くの事業所で継続的に実践してもらうことが必要となる。しかし、今回の意見交換会では募集定数が集まらなかった。募集定数を切ったことについて問い合わせ内容から、「取り組み内容が分かりづらい」「取り組めるか不安」「事例がない」等が要因として考えられた。取り組み内容や支援パッケージのメリット等が理解・イメージしやすいような工夫をしていき、実践してもらう事業所を増やしていく必要がある。実装にあたり、支援パッケージを推進していく人材、事業所を支えていく人材の確保も必要となる。今回の意見交換会には、相談支援事業所、発達障害者支援センターの職員が参加 (オブザーバー参加含む) した。今後の意見交換会の参加要

件として、直接支援現場職員だけではなく、支援現場職員と協力して支援を行う人材(例えば、管理者)も対象とすることで、支援パッケージの普及、推進につながっていくと考えられた。

事業所での支援パッケージの試行にあたり、ICFシステムの難しさ・負担感等から他職員に協力してもらうことを躊躇い、参加者一人で行ったケースが見られた。チームで取り組めるよう、複数名の職員と一緒に講義を聞く、短時間の説明用動画を作成する等工夫が必要であると考えられた。

今回の意見交換会において、3回目に不参加であった4名は、2回目までのグループワークにおいて、支援パッケージの理解が乏しい様子が見られていた。チャットによる問いかけにも反応がなく、試行状況の把握ができなかった。こまめに個別の確認を行いながら、実装していくためのフォローアップが必要と考えられた。

支援パッケージの評価として、Q1、Q2、Q6、Q7において、「効果的であった」「やや効果的であった」を合わせた回答の割合は84.6%であった。ICFの評価として、利用者の新たな情報や支援のアイデアの把握に有用であることがわかった。一方、課題点として「ICFシステムの難しさ、負担感の大きさ」「使用ツールの改善」

「QOL 支援と行動問題支援の同時並行による負担感の大きさ」といった課題も挙げられた。引き続き内容の改善と負担の少ない導入方法等について検討していく必要があると考えられた。

E. 結論

強度行動障害者支援における支援パッケージの実装に向けて、幅広い人材の確保、チーム実践のフォローアップ、内容の改善を行っていくとともに、より多くの地域で試行していく必要がある。

【文献】

- 1) 国立のぞみの園:令和3年度厚生労働科学研究費補助金事業「強度行動障害者支援に

関する効果的なアセスメントと支援方法に関するマニュアル作成のための研究」報告書, (2022).

- 2) 安達潤:ICFの視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40 (4): 336-351 (2018) .
- 3) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸:行動上の問題に対する行動記録アプリケーション“Observations”の開発 行動分析学研究, 34 (1): 78-86 (2019) .

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし